

出雲市原子力安全顧問から  
出された意見の概要

防災安全部防災安全課

原子力安全顧問会議等で出された意見の概要は、次のとおりであった。なお、記載した意見は、主なものについて市がその主旨をまとめたものである。

## 1. 安全性

顧問からは、原子力規制委員会の審査結果、中国電力株式会社の安全対策等を疑問視する意見はなかったが、今後取り組んでいくべき課題について意見があった。

- ・フィルタベントや特定重大事故等対処施設などの新たな設備は、事故事象のリスクが小さくなるのは間違いないが、新しいリスクに繋がる。新たなリスクも含め総合的に考えても、この設備を作った方が良いと判断したという説明をしていただきたい。特に、先端科学設備は、より適切なリスク評価を行っていただきたい。
- ・電源の独立性は図られているが、電源ケーブルや計測制御ケーブル系統をはじめ系統分離を確実に行っていただきたい。また、故意事象も考慮する必要がある。
- ・原子力発電所がテロ攻撃を受けた場合、原子炉が稼働中であるか、停止中であるかによる周囲への影響の差異については、無数のシナリオが考えられ一概に言えない。
- ・新規制基準により安全対策は更に強化されており、原子力災害時に、時間的な猶予なく放射性物質が放出される事態が生じる可能性は、非常に低い。ただし、可能性はゼロではなく、起こり得る想定は可能な限りしておく必要がある。
- ・日本の事故対応は、原因を明らかにして、再発防止を徹底するという手法をとりがちだが、なぜ防げなかったのかという観点の分析が非常に重要である。再発防止を続けるだけでは、別の状況で同じような問題が起こる可能性があるため、今後起こるかもしれない新たな問題も想定して対策を講じる必要がある。
- ・国が原子力発電をエネルギー源として維持していくのであれば、長期的視点に立つ必要があり、技術者の様々な意見を集約しながら安全を維持していく産業界の取組は非常に重要である。
- ・宍道断層による地震動については、追加調査結果を踏まえて断層長さを 39km とした上で複数の破壊パターンを想定して設定されており、現状の知見では妥当なものとするが、今後各地で発生する地震の断層破壊パターンからも新たな知見を取り入れて継続的な検討を実施いただきたい。
- ・島根原子力発電所の安全性が他の原子力発電所に劣っているとは思っておらず、再稼働に反対するものではない。ただし、過去の経験に基づかないリスクも含めて継続的な改善が必要であり、行政、事業者とも厳しい目で自己改善に取り組んでいた

だきたい。

## 2. 必要性

顧問からは、国のエネルギー政策を疑問視する意見はなかったが、原子力発電だけでなく、各電源の一長一短を丁寧に説明するよう求める意見があった。

- ・原子力発電所が運転停止している間、電力事業者の努力で電力を融通できたが、今後でもできるという保障はない。電力の安定供給という面で、様々な電源のあり方を踏まえながら進めていただきたい。
- ・原子力発電のみならず、全てのエネルギーシステムにはリスクがあり、それをしっかりと考えながら推進していくという考え方は理解できる。エネルギー基本計画の実現を阻むリスクを事前に拾い上げ、国と事業者が役割分担しながら、リスクが顕在化しないうちに潰していくことが必要である。
- ・原子力発電の課題のみ強調されると、説明を受ける側も不安を感じる。再生可能エネルギーもコスト面、安定供給の面など克服しなければならない課題が多いことから、各電源の一長一短を満遍なく説明できれば、ベースロード電源としての原子力発電の理解が深まると考える。
- ・再生可能エネルギーには、時間的な不安定性だけでなく、送配電上の問題点等もある。小容量の電源が数多く設置されても、現状の送配電網では対応できず、膨大な投資が必要であることを伝えることも重要である。原子力発電の課題だけでなく、再生可能エネルギーの課題も対等に比較した方が良い。

## 3. 住民の避難対策

原子力災害時の避難対策について、顧問からは、国・県・市の避難対策や取組を疑問視する意見はなかったが、更なる実効性の向上に向けた意見があった。

- ・原子力災害のシナリオは、標準パターンだけでなく、複合災害など様々な可能性を想定し、今後、国で詰めていただきたい。
- ・原子力災害時の初期対策として、まずは屋内に退避し、その後の状況を把握してから避難を開始するという方策は妥当である。
- ・緊急事態発生時の、国、自治体、そして住民への情報伝達体制が想定されていることは、非常にすばらしいが、実際に、その体制が機能し、情報伝達が適切に行われ

るかということが重要である。

- 様々な自然災害との複合災害や、感染症の影響なども想定される。警察、消防、海上保安庁、防衛省による運輸などハード面の対応だけでなく、住民への適切な情報伝達も重要である。
- 自然災害や感染症の影響が想定される場合、住民に対して適切な情報伝達を行うためには、一般災害や公衆衛生を所管する立場の方も含めた連絡体制を整えなければならない。
- 組織が大きくなるほど、情報共有は上手くいかなくなることが多い。複合災害が発生した場合、住民は、原子力災害や自然災害の情報が同時に別々に提供されると、対応に戸惑う可能性がある。情報伝達は、国と自治体間の情報伝達、組織内の情報伝達、住民への情報伝達の3段階あるが、実際の場面で円滑な情報伝達ができるよう、様々な想定を考え訓練していただきたい。
- 原子力災害と感染症の脅威が同時進行する場合、住民は、屋内退避と感染症対策のどちらを優先すべきかを迷うことになり、パニックになる人も出てくる可能性が考えられる。複数のリスクを住民にどのように伝えるかというリスクコミュニケーションのあり方も、様々な想定を行い、より良い仕組みにしていきたい。
- 福島では、安定ヨウ素剤が一切使えなかった経緯があったかと思う。特に緊急性の高い地域は事前配布しかないが、それ以外の地域の住民は、何故、事前配布しないのか思うのではないか。事前教育が重要である。また、リスクもあり、高齢者には意味がない一方、妊婦や乳幼児への効果が最も高いなど、年代による差もある。事前配布しない地域の住民に対しても、説明会等の場を設けるべきである。

#### 4. その他

- 原子力発電所の立地に伴うメリットとして、電力の安定供給はもとより雇用を生み出していることが大変大きな地域貢献ではないか。説明資料には、社員数が記載されており、また社員の方が、地域の方々と一緒に取り組まれている活動や社会貢献活動が紹介されているが、それとは別に、中国電力の社員の方々が日々業務に邁進されていることが、実は一番役に立っているはずである。社員の日々の尽力を、もう少しポジティブに紹介しても良いのではないか。